



細川 幸男 議員
(無会派)

一括質問方式

東日本大震災の後方支援活動について

問……………

私も戦中生まれの世代は、困った時の助け合いは当たり前でも、市内の女性団体の炊き出しなどは話題になった。更には、一般市民の支援活動も懸命に行われ、支援物資の分類等は大変だったと思う。詳細について伺う。

答……………

市民の方々と市職員述べ2,050人が一緒に14万2400個を握った。支援物資の分類については、3月13日に稲荷下屋内運動場を物資センターと位置づけて仕分け作業、被災地へ配送等を行った。

職場の育児環境を応援する事業を

問……………

働く女性の「就業改善」と、「子育てに優しい環境整備」に取り組む企業に対して、さらなる新支援策を講じるべきでは。

答……………

子育て支援は、「子供を産み育てることに夢をもてるまちづくり」を基本理念に、「少子化対策・子育て支援総合計画」(わらすっ

こプラン)に基づいて施策している。これまでの成果は、「助産院ねっと・ゆりかご」の開設。保育料の国基準半額軽減措置。医療費負担の軽減拡大。「わらすっこ条例」、「わらすっこ基金条例」の制定。「わらすっこホーム」、「元気わらすっこセンター」の開設。「わらすっこ応援券」の贈呈など。4月には、「子育てするなら遠野推進本部」を新たに組織し

た。積み上げてきた資源にさらに磨きをかけ、事業の強化・充実を図っていく。質問の趣旨を、提案として、指摘として謙虚に受け止め、平成27年度当初予算の中にも、見えるような形で位置づけた。

た。積み上げてきた資源にさらに磨きをかけ、事業の強化・充実を図っていく。質問の趣旨を、提案として、指摘として謙虚に受け止め、平成27年度当初予算の中にも、見えるような形で位置づけた。



菊池 美也 議員
(政和クラブ)

一括質問方式

【その他の質問】

○平和教育の在り方について

青年の新規就農推進について

問……………

先の6月議会で、同僚議員から「農業新聞の世論調査において、約3割の農家の方々が、生活が悪くなる」将来に強く不安を抱いている事が浮き彫りとなったが、市長の見解はどうかとの質問があった。その際、市長答弁の中で、「農業センサスによれば、平成22年の農業従事者の平均年齢が66歳を超えた。これが一番の問題と受け止めている。」との答弁があった。

私もこの考えに概ね同感だが、あと10年もすれば遠野市に限らず、日本農業はTPPの問題を待たずとも、危機的状況を迎えることだろう。

遠野市では平成24年度から、青年の就農意欲の喚起と、就農後の定着を図るため、一定の要件を満たす方々を対象として、国から一人当たり150万円を5年間、青年就農給付金が支給される事業が始まっている。そこ

で、遠野市の青年の新規就農推進に係る取組状況を伺う。

答……………

現在は、和牛繁殖を中心とした経営が5経営体、野菜栽培が3経営体、自然栽培の水稲栽培の2経営体。アストの新規農業者等に対する苗代や資材費等支援の他(ビニールハウ

スの導入支援(2分の1補助)アスパラ・ニラ等の重点品目は(3分の2補助)、花卉等、その他推進品目は2分の1)、各分野にアドバイザーを配置し関係機関と連携を図りながら指導にあたっている。



遠野ふるさとあぐりスクールでは、新規就農者への栽培指導など支援をしている

産婦人科医の常勤化を求む

問……………

加速化する少子化の流れを緩やかにするには、出産環境の整備・充実が不可欠で、産婦人科医不在の解消は喫緊の課題であり、高度な出産設備・産科病棟が備わることが望まれるが、どうか。

答……………

「ねっと・ゆりかご」の嘱託医や、医大・医療局とも常に情報を共有し、少しでも情報があれば、招聘活動に、愚直に繰り返し出向い

ている。これまでの取り組みにおける課題を、総合的に整理し、常勤産婦人科医の確保に繋げるよう、インパクトの強いアピールと、情報発信に努める。小学生以下の子供を持つ世帯を対象に、昨年度実施した「ニーズ調査」においても、第一位は、「お産を扱う医師の常勤化」。そして第二位は「職場の育児環境を応援する事業」。これらは切実な市民の声。新たな行動が必要だと考えている。



萬の蔵より 子は宝